

# 病児対応型保育施設の所在 と利用に関する全国調査

広島国際大学健康科学部医療経営学科  
江原朗

# 日本小児保健協会 COI 開示

発表者名（筆頭演者）： 江原 朗

演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業などとして、

- 日本学術振興会科学研究費基盤研究（C）（JSPS KAKENHI Grant Number JP19K10547）の助成を受けていることを申しあげます。

# 背景

- 子育て支援の一環として幼保無償化等の施策が講じられている。
- しかし、乳幼児はかぜ等の急性疾患に罹患しやすく、軽微な疾患に罹患した子どもの保育が必要となる。
- 市町村は、国や都道府県と3分の1ずつの財政負担をして病児保育事業を実施し、病児保育の提供を試みているが、こうした施設の利用実態については十分な解析が行われているとはいえない。

# 方法

- 平成28年度の病児対応型保育施設のリストは厚生労働省から提供を受けた。
- このリストにおいて病児提供型保育施設が所在する市町村を対象として、平成28～30年度の市町村内の病児対応型保育施設の利用者数に関する質問を各市町村の保育担当部局に対して行った。
- また、各市町村の0～6歳人口は平成27年国勢調査，一般保育所の在籍者数は平成28年度社会福祉施設等調査から引用した。

## 病児・病後児対応型保育の利用に関するアンケート

広島国際大学医療経営学部 江原朗

メール a-ehara@hirokoku-u.ac.jp

お問い合わせ電話 090-8275-0000 (江原)

市町村部署名 ( )

記入担当者 ( )

病児対応型保育および病後児対応型保育について、以下のご質問にお答えください。

なお、データが不存在などの際には当該項目は空欄で結構です。

### 1) 現在の貴自治体の病児・病後児対応型保育の対象年齢をお教え下さい

(各保育施設ではなく、貴自治体における対象年齢をお教え下さい。また、1歳未満で月数がわかる場合には月数も書いてください)

【病児】 ( ) 歳 ( ) ヶ月～ ( ) 歳

【病後児】 ( ) 歳 ( ) ヶ月～ ( ) 歳

### 2) 現在の病児・病後児対応型保育の1日あたりの保護者の自己負担額をお教えください。

【病児】 ( ) 円/日～ ( ) 円/日

【病後児】 ( ) 円/日～ ( ) 円/日

### 3) 平成28年度から平成30年度の病児・病後児対応型保育の利用者の延べ人数をお教えください。(各施設ではなく、病児・病後児対応型保育施設利用者延べ人数の貴自治体における合計をお教えください)

種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度
病児	人日	人日	人日
病後児	人日	人日	人日

病児・病後児の区別がない場合には、病児の方に記入ください。

### 4) 平成30年度の各月の病児・病後児対応型保育施設の病児対応型保育の利用者の延べ人数をお教えください。(各施設ではなく、病児・病後児対応型保育施設利用者延べ人数の貴自治体における合計をお教えください)

	保育定員合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
病児	人	人日	人日	人日	人日
病後児	人	人日	人日	人日	人日

病児・病後児の区別がない場合には、病児の方に記入ください。

ありがとうございました。

# 送付した アンケート調査票

# 結果(1)

- 519市町村に質問表を発送し，421市町村から回答があった（回収率81.1%）。
- 平成28～30年度の平均年間利用者数は，454,594人・日であった。
- 一般保育所在所者数1万人・1年あたりの平均利用者数（全国値）は3510人・日であった。
- 全国値を上回る地方は，北海道，中国，四国，九州沖縄であった。
- 人口規模別に見ると，10万人未満，30万人以上（非政令指定都市）の市町村で全国値を上回っていた。

表1 平成28～30年度の病児対応型保育施設  
の平均年間延べ利用者数  
(417市町村, 単位人・日/年)

地方	市町村の人口規模				政令指定 都市	総計
	10万人未満	10～20万人	20～30万人	30万以上 (非政令)		
北海道	2,007	1,486	377	該当無	該当無	3,871
東北	6,478	613	5,125	4,196	2,280	18,691
関東	12,582	13,770	6,330	9,865	56,668	99,215
中部	24,413	13,939	2,254	20,283	2,892	63,781
近畿	10,758	7,825	6,702	20,686	17,162	63,133
中国	6,816	20,707	11,724	4,878	21,506	65,630
四国	8,441	3,430	4,671	14,848	該当無	31,389
九州沖縄	30,973	6,743	4,544	29,194	37,431	108,884
全国	102,467	68,514	41,726	103,950	137,938	454,594

・421市町村中4市町村については利用者数の記載がないため除外した。

表2 一般保育所在所者数1万人あたりの平成  
28～30年度の平均年間延べ利用者数  
(417市町村, 単位人・日/万人・年)

地方	市町村の人口規模				政令指定 都市	総計
	10万人未満	10～20万人	20～30万人	30万以上 (非政令)		
北海道	<u>4,547</u>	<u>15,182</u>	1,098			<u>4,383</u>
東北	<u>4,323</u>	737	2,152	<u>4,235</u>	1,392	2,546
関東	<u>3,393</u>	2,381	3,011	1,611	2,815	2,622
中部	<u>2,856</u>	2,855	1,315	<u>4,150</u>	1,205	2,843
近畿	<u>3,553</u>	2,562	2,569	3,038	1,991	2,617
中国	<u>3,134</u>	<u>7,529</u>	<u>7,420</u>	<u>4,425</u>	<u>5,388</u>	<u>5,658</u>
四国	<u>5,004</u>	<u>4,220</u>	<u>8,035</u>	<u>6,031</u>		<u>5,663</u>
九州沖縄	<u>4,831</u>	<u>3,686</u>	<u>4,132</u>	<u>5,078</u>	<u>8,040</u>	<u>5,515</u>
全国	<u>3,726</u>	3,418	3,362	<u>3,696</u>	3,329	3,510

- ・一般保育所在所者数：保育所等在所者＋小規模保育事業所在所者数
- ・赤字は全国値を上回る地方，人口規模を示す。



## 結果（2）

- 病児対応型保育施設の定員（平成28年度）・1年あたりの平均利用者数の全国値は119人・日であった。
- 全国値を上回る地方は、関東、中国、四国、九州沖縄であった。
- 市町村の人口規模で全国値を上回っていたのは、人口20～30万人、30万人以上（非政令指定都市）、政令指定都市であった。

表3 病児対応型保育定員（平成28年度）に対する平成28～30年度の平均年間延べ利用者数（417市町村，単位人・日/人・年）

地方	市町村の人口規模				政令指定都市	総計
	10万人未満	10～20万人	20～30万人	30万以上 (非政令)		
北海道	80	99	94			88
東北	81	68	<u>122</u>	<u>123</u>	81	97
関東	70	91	<u>147</u>	104	<u>141</u>	114
中部	67	105	102	<u>142</u>	<u>181</u>	94
近畿	84	79	<u>120</u>	116	114	103
中国	64	<u>173</u>	<u>165</u>	<u>188</u>	<u>184</u>	<u>149</u>
四国	107	<u>137</u>	<u>130</u>	<u>280</u>		<u>163</u>
九州沖縄	90	<u>123</u>	97	<u>179</u>	<u>207</u>	<u>137</u>
全国	78	113	<u>130</u>	<u>150</u>	<u>154</u>	119

・赤字は全国値を上回る地方，人口規模を示す。

# 考察

- 病児対応型保育施設のある市町村について解析を行うと、一般保育所在所者数や0～6歳人口あたりの病児対応型保育施設の利用者数について地方間格差が見られた。
- 特に、中国，四国，九州沖縄で高い値が見られた。これらの地方では、病児保育施設が多いだけでなく、病児対応型保育施設の利用率が高かった。
- 市町村の人口規模別に見ると、小規模な市町村では病児対応型保育施設が所在する市町村は少ないが、病児対応型保育施設がある市町村ではその利用率が高かった。

# 結論

- 病児対応型保育施設の利用については西高東低の傾向がみられた。
- 病児保育事業は国の税が投入されており，全国であまねく利用できる環境の整備が不可欠である。